

2級 財務管理(財務管理・管理会計)

平成29年5月

試験範囲	
<p>I. 資金調達・資金運用</p> <p>1. 資金計画</p> <p>2. 資金調達</p> <p>3. 資金運用</p> <p>4. 金融市場</p>	<p>(1) 資金</p> <p>(2) 資金計画の必要性</p> <p>(1) 資金調達の目的</p> <p>(2) 資金調達の種類</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 負債と純資産</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 内部金融と外部金融</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ 直接金融と間接金融</p> <p style="margin-left: 20px;">ニ 資金調達の方法</p> <p style="margin-left: 40px;">① 内部留保</p> <p style="margin-left: 40px;">② 減価償却</p> <p style="margin-left: 40px;">③ 借入金</p> <p style="margin-left: 40px;">④ 社債</p> <p style="margin-left: 40px;">⑤ 株式</p> <p style="margin-left: 40px;">⑥ リース</p> <p>(1) 資金運用の目的</p> <p>(2) キャッシュ・マネジメント</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 余資運用</p> <p style="margin-left: 40px;">① 株式投資</p> <p style="margin-left: 40px;">② 債券投資</p> <p style="margin-left: 40px;">③ 投資信託</p> <p style="margin-left: 40px;">④ 金融先物取引</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 在庫投資</p> <p style="margin-left: 40px;">① 在庫保有のメリットとデメリット</p> <p style="margin-left: 40px;">② 在庫管理の方法</p> <p style="margin-left: 40px;">③ 安全在庫</p> <p>(3) 設備投資と研究開発投資</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 設備投資の種類</p> <p style="margin-left: 40px;">① 取替投資</p> <p style="margin-left: 40px;">② 拡張投資</p> <p style="margin-left: 40px;">③ 新規設備投資</p> <p style="margin-left: 40px;">④ 合理化</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 研究開発投資</p> <p>(1) 短期金融市場</p> <p>(2) 資本市場</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 資本市場</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 債券の発行</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ 債券利回り</p> <p style="margin-left: 20px;">ニ 株式の発行</p> <p style="margin-left: 40px;">① 募集事項の決定</p> <p style="margin-left: 40px;">② 募集株式の申し込み</p> <p style="margin-left: 40px;">③ 募集株式の割当て</p> <p style="margin-left: 40px;">④ 募集株式の引受け</p> <p style="margin-left: 40px;">⑤ 出資の履行</p> <p style="margin-left: 40px;">⑥ 変更登記</p> <p>(3) 外国為替市場</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 外国通貨の取引</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 直物と先物</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ 為替レート</p>

5. 資産および企業の市場価値

- (4) デリバティブ市場
- (1) 資本コスト
- イ 資本コストの定義
 - ロ 貨幣の時間価値と資本コスト
 - ハ 自己資本コストと負債コスト
 - ① 他人資本コストの計算
 - ② 優先株式の資本コストの計算
 - ③ 自己資本コストの計算
 - ④ 新株予約権付社債の資本コストの計算
 - ニ 加重平均資本コスト
- (2) 資産評価
- イ 資産の価値とは
 - ロ 資産の評価モデル——DCF法
- (3) 企業価値の評価
- イ 企業価値の概念
 - ロ バリュエーション
 - ① 収益還元法
 - ② EVA法
 - ③ 配当還元法
 - ④ 類似公開会社法
 - ⑤ 時価純資産額法
 - ハ 資本構成と企業価値
 - ① MM命題
 - ② 最適資本構成

6. 設備投資の財務評価

- (1) 設備投資——新規投資と取替投資
- (2) 設備投資の意思決定と財務評価の留意点
- イ 設備投資の意思決定
 - ロ 設備投資の財務評価の留意点
- (3) 設備投資の評価方法
- イ 正味現在価値法
 - ロ 内部利益率法
 - ハ 収益性指数法
 - ニ 回収期間法
 - ホ 平均会計的利益率法
 - ヘ 設備投資とタックス・シールド
- (4) その他の評価方法(PFI・ファイナンス)

7. リスク管理

- (1) 信用リスクの管理
- イ CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)
 - ロ VaR(バリュー・アット・リスク)
- (2) 金利と通貨リスクの管理
- イ 金利スワップ
 - ロ 通貨スワップ
- (3) ポートフォリオのリスク管理
- イ ポートフォリオの期待収益率
 - ロ ポートフォリオのリスク

II. 原価計算

1. 標準原価計算

- (1) 標準原価計算の意義
- (2) 標準原価計算の目的
 - イ 原価管理
 - ロ 棚卸資産原価と売上原価の算定
 - ハ 予算編成
 - ニ 記帳の簡略化と迅速化
- (3) 標準原価の種類
 - イ 改訂の頻度
 - ① 当座標準原価
 - ② 基準標準原価
 - ロ 標準の厳格度
 - ① 理想標準原価
 - ② 現実的標準原価
 - ③ 正常標準原価
 - ハ 計算の範囲
 - ① 全部標準原価
 - ② 直接標準原価
- (4) 標準原価の設定
 - イ 標準直接材料費の設定
 - ロ 標準直接労務費の設定
 - ハ 標準製造間接費の設定
 - ① 固定予算
 - ② 変動予算
 - ニ 原価標準
- (5) 標準原価差異の算定と分析
 - イ 直接材料費の差異分析
 - ロ 直接労務費の差異分析
 - ハ 製造間接費の差異分析
 - ① 固定予算による差異分析
 - ② 変動予算による差異分析
- (6) 標準原価計算の勘定記入
 - イ シングル・プラン
 - ロ パーシャル・プラン
 - ハ 修正パーシャル・プラン
- (7) 標準原価差異の会計処理
- (8) 標準原価の改訂

2. 原価の固変分解の意義

- (1) 原価の固変分解の意義
- (2) 原価の固変分解の方法
 - イ 会計的方法
 - ロ 統計的方法
 - ① 高低点法
 - ② 散布図表法
 - ③ 最小二乗法
 - ④ 重回帰分析
 - ハ 工学的的方法

3. CVP分析

- (1) CVP分析の意義
- (2) 損益分岐点図表

4. 直接原価計算

(3) 損益分岐点分析の計算

- イ 損益分岐点における売上高と販売数量の算定
- ロ 目標利益を達成するための売上高の算定
- ハ 目標売上高利益率を達成するための売上高の算定
- ニ 安全余裕率、損益分岐点比率の算定
- ホ 経営レバレッジ係数

(4) 損益分岐点分析の仮定

(5) CVPの感度分析

(6) 多品種製品のCVP分析

(1) 直接原価計算の意義

- ① 固定費と変動費の区分
- ② 多段階式の損益計算書の作成
- ③ 一般会計制度との結合
- ④ 固定製造原価の期間原価処理

(2) 直接原価計算の利用目的

- イ 経営管理目的
 - ① 短期の利益計画目的
 - ② 経営意思決定目的
 - ③ 原価管理目的
- ロ 外部報告目的

(3) 全部原価計算による営業利益と直接原価計算による営業利益

- イ 全部原価計算と直接原価計算の計算構造
- ロ 全部原価計算と直接原価計算による営業利益の相違
- ハ 全部原価計算と直接原価計算による損益計算書の作成

(4) 直接原価計算における固定費調整

- イ 直接原価計算の外部報告目的への利用
- ロ 固定費調整の方法
 - ① 一括調整法
 - ② ころがし計算法
- ハ 固定費調整の勘定処理

(5) 直接標準原価計算

- イ 直接標準原価計算の意義
- ロ 直接標準原価計算の機能
- ハ 直接標準原価計算による損益計算書の様式
- ニ 直接標準原価計算における固定費調整の方法

(6) 貢献利益法とセグメント別損益計算

- イ セグメント別損益計算の意義
- ロ セグメント別損益計算において必要となる原価概念
 - ① 個別固定費と共通固定費
 - ② マネジド・コストとコミットド・コスト
- ハ セグメント別損益計算において必要となる利益概念
 - ① 限界利益
 - ② 管理可能利益
 - ③ 貢献利益
 - ④ 営業利益

(7) 直接原価計算による価格決定

(8) 最適セールス・ミックスの決定

試験範囲	
5. 事業部の業績測定	<p>(1) 事業部の意義</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 機能別組織 ロ 事業部制組織 <p>(2) 事業部制における業績評価</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 事業部で算定される利益 ロ 業績評価尺度 <ul style="list-style-type: none"> ① 売上高利益率 ② 投資利益率 ③ 残余利益 ④ その他の業績評価尺度 <p>(3) 事業部制における内部振替価格</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 市価基準 ロ 原価基準 <ul style="list-style-type: none"> ① 全部原価基準 ② 限界原価基準 ③ 原価加算基準 ハ 交渉価格基準
6. 営業費の管理	<p>(1) 営業費のコスト・コントロール</p> <p>(2) 営業費分析</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 純益法 ロ 総益法
7. 業務執行的意思決定と差額原価収益分析	<p>(1) 業務執行的意思決定の意義</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 経営意思決定と業務執行的意思決定 ロ 意思決定プロセス <p>(2) 差額原価収益分析の意義</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 差額原価収益分析の概要 ロ 差額原価収益分析に必要な会計情報の収集と関連性の概念 ハ 差額原価収益分析に用いられる特殊原価概念 <ul style="list-style-type: none"> ① 差額原価 ② 埋没原価 ③ 機会原価 ニ 差額原価収益分析の方式 <ul style="list-style-type: none"> ① 総額法 ② 差額法(増分法) <p>(3) 業務執行的意思決定のための差額原価収益分析の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 特別注文を引き受けるか否かに関する経営意思決定 ロ 部品を自製するか購入するかに関する経営意思決定 ハ 既存製品の一部品種を生産・販売中止とするか否かに関する経営意思決定 ニ 最適セールス・ミックスに関する経営意思決定
8. 戦略的コスト・マネジメント	<p>(1) 原価企画</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 原価企画の意義 <ul style="list-style-type: none"> ① 原価企画の概要 ② 原価企画の基礎概念 ③ 原価企画のプロセス ロ 目標原価の設定 <ul style="list-style-type: none"> ① 目標原価の算定方法 ② 目標原価の細分割付 ③ 開発設計方針の決定

試験範囲	
	<ul style="list-style-type: none"> ハ 目標原価の達成管理 <ul style="list-style-type: none"> ①目標原価の達成とVE ②設計代替案の評価と原価見積 ③原価企画活動の管理 (2)ABC(活動基準原価計算)/ABM(活動基準管理) <ul style="list-style-type: none"> イ ABC/ABMの意義 ロ ABC/ABMの基礎概念 <ul style="list-style-type: none"> ①資源消費モデル ②活動 ③コスト・ドライバー ハ ABCとABM <ul style="list-style-type: none"> ①ABCとABMの関係 ②ABCによる製品原価の測定 ③ABMによる原価低減 (3)BSC <ul style="list-style-type: none"> イ BSCの意義 ロ BSCの基本構造と特徴 ハ BSCの構築と組織のコントロール <ul style="list-style-type: none"> ①戦略マップの作成 ②BSCにおける因果連鎖の形成 ③BSCによる組織のコントロール
Ⅲ. 予算管理 <ul style="list-style-type: none"> 1. 予算管理の意義と機能 2. 予算管理と会社組織 3. 予算の種類と体系 4. 予算編成手続 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 予算管理の意義 (2) 予算管理の機能 <ul style="list-style-type: none"> イ 計画機能 ロ 調整機能 ハ 統制機能 (1) 管理責任の確立と責任会計 <ul style="list-style-type: none"> イ 会社組織と管理責任の確立 ロ 業績評価会計の中の責任会計 (2) 予算管理組織 (1) 予算の種類 <ul style="list-style-type: none"> イ 短期予算と長期予算 ロ 部門予算と総合予算 ハ 損益予算と資金予算 ニ 経常予算と資本予算 ホ 固定予算と変動予算 ヘ 割当型予算と積上型予算 (2) 予算の体系 (1) 予算編成の流れ (2) 大綱的利益計画の策定 (3) 予算編成方針の作成 (4) 部門予算案の作成 (5) 総合予算案の作成 <ul style="list-style-type: none"> イ 総合予算の体系 ロ 総合予算の編成 (6) 修正予算案の作成

試験範囲

5. 各種予算の編成

- (1) 損益予算の意義と構成
- (2) 販売予算案の編成
 - イ 販売予測
 - ロ 販売予算
 - ① 売上高予算
 - ② 販売費予算
- (3) 製造予算案の編成
 - イ 製造高予算
 - ロ 購買予算
 - ハ 製造費用予算
 - ① 直接材料費予算
 - ② 直接労務費予算
 - ③ 直接経費予算
 - ④ 製造間接費予算
 - ニ 在庫予算の編成
- (4) 資金予算案の編成
 - イ 現金収支予算
 - ロ 信用予算
 - ハ 正味運転資本予算
- (5) 資本予算案の編成
 - イ 資本支出予算
 - ロ 資本調達予算
- (6) その他の予算案の編成
 - イ 一般管理費予算
 - ロ 研究開発費予算
 - ハ 営業外損益予算
- (7) 見積財務諸表の意義と作成
 - イ 見積財務諸表の意義
 - ロ 見積損益計算書と見積貸借対照表の作成
 - ハ 見積資金繰り表の意義と作成
 - ニ 予算編成の全体的な流れ

6. 予算統制と予算実績差異分析

- (1) 予算統制の意義
- (2) 予算実績差異分析
 - イ 予算実績差異分析の意義
 - ロ 予算実績差異分析と標準原価差異分析
 - ハ 予算実績差異分析の実施
- (3) 総合予算の差異分析
 - イ 損益計算書予算(見積損益計算書)の差異分析
 - ロ 貸借対照表予算(見積貸借対照表)の差異分析
- (4) 部門予算の差異分析
 - イ 販売予算の差異分析
 - ① 売上高予算の差異分析
 - ② 売上原価予算の差異分析
 - ③ 売上総利益予算の差異分析
 - ④ 販売費予算の差異分析
 - ロ 製造予算の差異分析
 - ① 直接材料費予算の差異分析
 - ② 直接労務費予算の差異分析
 - ③ 製造間接費予算の差異分析

試験範囲	
	ハ 一般管理費予算の差異分析 ニ 資金予算の差異分析 (5) 予算報告書 イ 予算報告書の意義 ロ 予算報告書の内容および様式
IV. 経営分析 1. 経営分析の意義 2. 分析のための経営指標	(1) 経営分析の意義 イ 経営分析の目的 ロ 経営分析に使用する財務諸表 ハ 経営分析の方法 ① 比率分析 ② 実数分析 ③ 比較分析 (1) 経営分析のための資料 (2) 収益性の分析に使う経営指標 イ 収益性分析の目的 ロ 具体的な指標 ① 資本(資産)利益率 ② 売上高利益率 ③ 主要費用項目の対売上高比率 (3) 安全性の分析に使う経営指標 イ 安全性分析の目的 ロ 具体的な指標 ① 流動比率・当座比率 ② 自己資本比率・負債比率 ③ 固定比率・固定長期適合率 ④ 手元流動性比率 ⑤ インタレスト・カバレッジ・レシオ (4) 成長性の分析に使う経営指標 イ 成長性分析の目的 ロ 具体的な指標 ① 対前年度比率分析・対基準年度比率分析 (5) 生産性の分析に使う経営指標 イ 生産性分析の目的 ロ 付加価値の概念と計算方法 ① 控除法 ② 加算法 ハ 付加価値を用いた具体的な指標 ① 労働分配率 ② 1人当たり付加価値(労働生産性) ③ 売上高付加価値率(付加価値/売上高) ④ 資本生産性 ⑤ 設備投資効率 ニ 従業員数を用いた具体的な指標 ① 従業員1人当たり売上高 ② 従業員1人当たり当期純利益 ③ 従業員1人当たり人件費

3. 問題発見と課題解決

- (6) 回転率・回転期間の分析に使う経営指標
 - イ 回転率・回転期間分析の目的
 - ロ 具体的な指標
 - ①総資本回転率
 - ②固定資産回転率
 - ③たな卸資産回転率・たな卸資産回転期間
 - ④売上債権回転率・売上債権回転期間
 - ⑤仕入債務回転率・仕入債務回転期間
- (7) その他の指標
 - ①1株当たり純資産
 - ②1株当たり当期純利益
 - ③配当性向
 - ④連単倍率
- (1) 収益性の分析
 - イ 資本利益率
 - ロ 売上高利益率
 - ハ セグメント情報の分析
- (2) 安全性の分析
 - イ 会社の支払能力は十分か
 - ロ 会社資金は安定的な構造となっているか
 - ハ 無理な投資をしていないか
- (3) 成長性の分析(持続的成長)
 - イ 持続的成長と持続的成長率
- (4) 生産性の分析
 - イ 労働生産性の売上高と人件費による分解
 - ロ 労働生産性の有形固定資産と売上高による分解
 - ハ 設備投資効率の分析と使用総資本投資効率
- (5) 回転率・回転期間の分析
 - イ 会社は効率よく資本を運用しているか(総資本回転率)
 - ロ 会社はいくら運転資金が必要か(運転資金管理)
- (6) 総合的な評価
 - イ 指数法
 - ロ 倒産予測モデル